

幸福を知る

— 成熟した日本社会のための指標 —

Recognizing “GNH” as a prescription to revitalize Japan

岡崎 理香

桐蔭横浜大学大学院バマ・ギャルボ研究室研究生

(2010 年 9 月 15 日 受理)

1 はじめに

昨年の政権交代から 1 年が過ぎた。長い自民党政権下での閉塞感から国民は民主党政権に期待と希望をかけたが、先日の参議院議員選挙では民主党への国民の失望感が現れた結果となった。私たち国民は政府に何を求めているのだろうか。この国の進むべき方向をはっきりと示してくれない政権、政党へのいら立ちを感じさせる今回の選挙結果だったと思う。

私たちはどんな社会を、どんな国を望んでいるのか？ それは人それぞれの価値観でいろいろな答えが返ってくるだろうが、「幸福を感じる社会」ということに異論を唱える人はいないだろう。「国民誰もが幸せに暮らせる国」をつくるのが政府の究極の目標である。前鳩山政権下では昨年末に新成長戦略の基本方針で、国民の「幸福度」を表す新たな指標づくりを進め、国民の幸福の向上に向けた取り組みを行うと発表した。これまでは国の豊かさを測る指針として GDP (Gross Domestic Product: 国内総生産) や GNP (Gross

National Product: 国民総生産) が使われてきた。しかし国の豊かさを決定する要素は様々な角度から捉えることができるはずであり、経済面以外にも考えられる。GDP 世界第 2 位の地位を中国に明け渡すことが確実な今、単なる数字の GDP や GNP だけではない新しい成長の指標を目指すということだ。

「幸福度」を測る指標としてはブータン王国前国王が提唱してきた GNH (Gross National Happiness: 国民総幸福度¹⁾) が近年注目を集めている。国際会議はもとより日本でも JICA や経済同友会等経済団体、日本青年会議所などの要請により、ブータン政府の首相や長官たちが非公式に来日して講演する機会も増えている。

ブータンの GNH はワンチュク前国王が 1976 年に提唱し、「幸福」というものを国家開発の目的の一つと位置付けることで、社会経済開発理論の新たなパラダイムともいえる概念を国際社会に投じることとなった。すなわち、多くの先進諸国が国の「発展」は物質的な富の追求に他ならないとして GDP を競っ

Rika Okazaki : Department of Law, Faculty of Law, Toin University of Yokohama, 1614 Kurogane-cho, Aoba-ku, Yokohama, Japan 225-8502

だが、GDPの数値が高い国であっても幸福はそれほど大きくなっていないと気付いたという。それどころか、経済的發展を追求するあまりに、伝統文化や自然環境、そして何よりもその国の独自性を失ってしまったと。GDPの数値の中には、医療費や公害対策費用、自然を壊し建設されたインフラ整備なども換算されるのであり、病人がいくら多くても、環境破壊が進んでも、それは成長とみなされるのである。ブータンは忘れられていた「価値の優先順位」を世界に再認識させたのだ。

ブータン政府はこのGNHを国の指導原理として採用し、1999年に国立ブータン研究センターが設立され、GNH数値化の検討が行われている。また、2008年に立憲議会制民主主義国となり憲法を公布したが、その中でもGNHを国是とうたっている。

それでは、ブータンのGNHとは具体的にどのようなものであろうか。どのような指標があり、それをどのように活用しているのかを紹介していきたい。そして、それを通して日本での活用例などを検討しようと思う

2 ブータンに学ぶ「豊かさ」 ～ブータンのGNH～

ブータンは九州と同じくらいの面積で、人口68万人、インドと中国にはさまれたヒマラヤの秘境、山岳地帯の小国である。軍事的にも経済的にもひ弱な小国ブータンがグローバ

リゼーションの波のなかで生き残るためには、他のどの国とも明確に異なる国家像、アイデンティティを力にする以外にないという認識の下では、GNHは国家としてのブータンの存在を左右するものだ。ブータンのGNHは4つの柱と九つの領域、さらに72項目を指標として用いている。

この指標を用いたGNHのブータンにおける主な取り組みの例としては、以下のようなものがあげられる。

- 1 持続可能で公正な社会経済開発に関しては
 - ・国民の8割が農民であることから、農業振興で経済的な平等を実現する。
 - ・道路や交通手段等のインフラを整備してアクセスの平等を図る。
 - ・「健康」に関しては医療費の原則無償化。
 - ・「教育」に関しても教育費を原則無料とし、国民の文化の平等を図っている。
- 2 環境保護に関しては
 - ・国土面積の7割にものぼる森林保護のため数値目標を法制化している。
 - ・毎年国民一人が2本の木を植えている。
- 3 伝統文化の振興として
 - ・民族衣装の着用、伝統的建築様式の保護を通じて伝統を守る。
 - ・地域コミュニティ、家族のつながりを奨励し活発化する。
- 4 良い統治力の強化では
 - ・民主的な選挙の実施、

表1 ブータンのGNH指標²

1. 持続可能で公正な社会経済開発 (Sustainable and equitable socio Economic development)	①基本的な生活 (Living standard) ②健康 (Health) ③教育・教養 (Education)
2. 環境保護 (Environmental conservation)	④環境保全 (Ecological integrity)
3. 伝統文化の振興 (Promotion of culture)	⑤文化の多様性 (Cultural diversity) ⑥精神的な幸福 (Psychological well being) ⑦時間の使い方 (Time use) ⑧地域の活力 (Community vitality)
4. 良い統治力の強化 (Enhancement of good governance)	⑨良い統治 (Good governance, Democracy, equity and justice)

・地方分権の推進を図っている。

このように、様々な観点から国民の幸福に関わる指数を測定し、政策に反映させようとしている。

昨年（2009年8月）JICAが開催したセミナーにおいて、ブータンの国家計画委員会のカルマ・ツェテム長官はこう述べている。「GNHは幸福を測るものではありません。政府として国民の幸福感を満すために何をすべきか、彼らが発展によって何を望んでいるかを理解するための指標です。ですから私たちの子供の世代では、GNHの構成は現在と違ったものになるでしょう。ただし、国民が何を問題と感じているかを知り、改善策に優先順位をつけリソースを配分するという政策の指針とすべき点は継承していかなければなりません。このようにGNHは従来の経済発展を中心とした開発指標、政策策定にはなかった視点を補うことに大きな意味をもっています。」「GNHに絶対的な定義はありません。国民一人一人にとっての幸せ、人生で何が価値あることかは異なります。・・・政府は国民がよりよい生活を送る上で、国民が必要と考える様々な要素に対して価値づけをして必要な対策をとる、これがGNHの応用に関する基本的な考え方です。」

このことから、GNHは国の進むべき道を教えてくれる地図のようなものであると言えることができるであろう。ブータンは現在でも人口の23%が1日1ドル以下の生活をしており、貧困が国の大きな課題であることも事実である。しかし、我々西洋的先進国の価値観で「貧困」を定義することは妥当ではない。ブータンでは仏教が精神価値の根柢にあり、少欲知足、互助、互恵の精神が根付いている。西洋諸国と比較して、物質的、経済的に欠乏している事が、果たしてブータンの人たちにとって「貧困」で「不幸せ」といえるのかは疑問である。貪欲に富を追求し続け、物質的・経済的な豊かさ＝「幸福」としてきた先進国の価値観では測れないものがブータン国民の精神にはあるからだ。実際、2005年の国勢調査

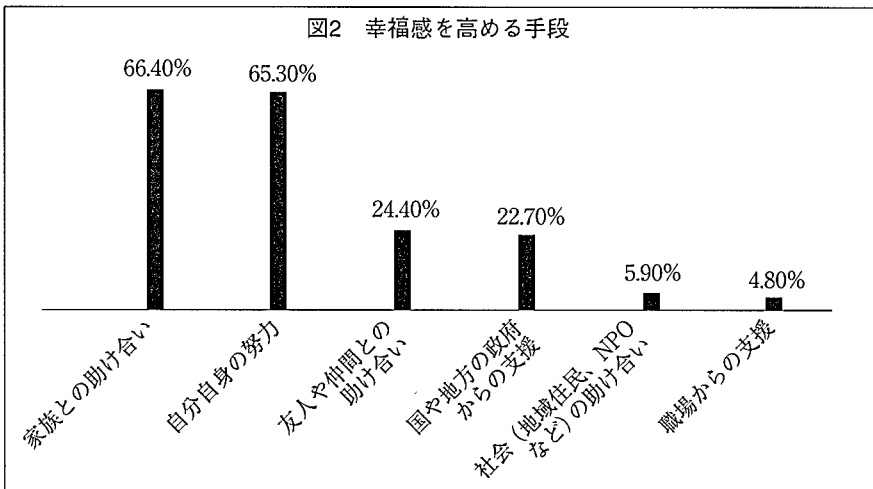
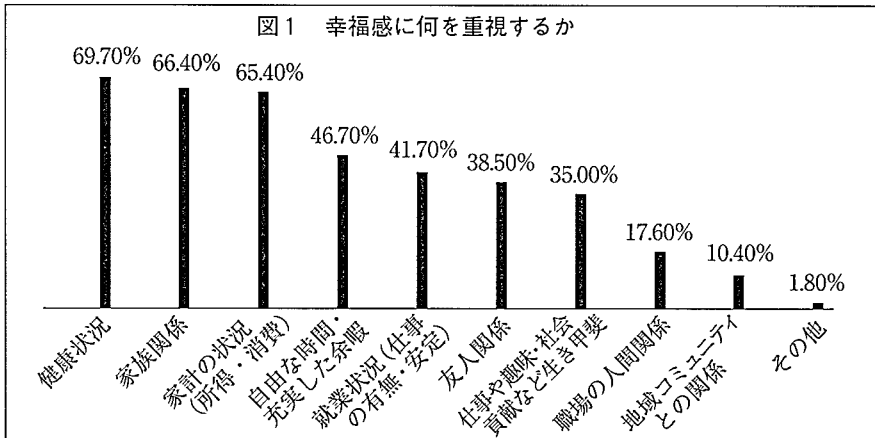
では97%の人が「幸せである。」と回答した。このことから、「世界一幸福な国」と言われているのだ。

2006年にイギリスのレスター大学の社会心理学者であるエイドリアン・ホワイト教授が国際的機関の既存データを分析して行った「GNHランキング」によると、178カ国中、日本は90位であった。1位はデンマーク、2位スイス、3位オーストリア共和国、4位アイスランド共和国、5位バハマ、6位フィンランド、7位スウェーデン王国と、北欧諸国が上位に並び、ブータンはアジアのなかではトップの8位であった。ちなみにアメリカは23位、イギリス62位、中国は82位という結果である。

3 日本の幸福度

日本政府でも新成長戦略を組むうえで「幸福の源泉」を探ることを重要とし、その調査・分析に取り組んでいる。その一環として、内閣府が3月中旬から下旬にかけて行った国民が感じている幸福感・満足感を把握する調査では、「とても幸せ」を10点としたところ、その平均は6.5点という結果であったと公表した³。幸福感を判断するために重視する項目としては（複数回答）「健康状況」が69.7%で最も多く、「家族関係」（66.4%）、「家計の状況」（65.4%）と続いた。（図1）また、幸福感を高めるための有効な手段は何かという問いには「家族との助け合い」が最多で66.4%であり、家族関係の希薄化が指摘されている昨今でも、「幸福」を感じるためには家族関係の良好さが必要であると多くの人が認識していることがわかる。（図2）ブータンでも人々が最も大切にしているものの一つが「家族と過ごす時間」であり、「時間の使い方」としてGNH指標の領域の一つとして取り上げている。家族関係の良好さは、「幸福度」を増すための大きな要素であることがうかがえる。

先に述べたホワイト教授の「世界GNHラ



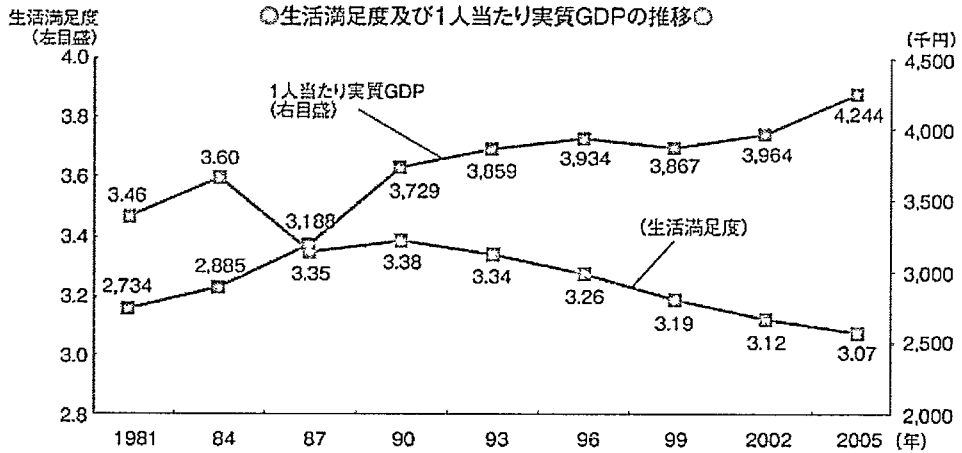
ンキング」では日本は90位であった。ブータンでも国の指導原理にGNHを置くのはGDPが大きくなっても幸福が大きくなるとは限らないということに気付いたからだ。内閣府の国内生活白書にもGDPは「幸福度」には相関しないという調査結果がある。(図3参照)

我が国における国民の一人当たりの実質GDPはバブル崩壊後の1996年から1999年の間に若干の減少があるものの、長期的には確実に上昇傾向にあった。1981年の273万4千円から2005年の424万4千円と55%以上の上昇があったのにもかかわらず、生活満足度

は減少している。特にバブル期において大きくGDPが上昇している時期に満足度が減少していることは注目すべき点である。いわゆる「幸福のパラドックス」現象である⁴。この白書では他の先進諸国でも同様の結果であることを併せて分析しており、また、所得の不平等と幸福度も相関しないと結論している。それでは日本国民の幸福度を高める要因は何なのだろうか。それこそが政府が推進すべき優先順位の高い政策だと言えるだろう。幸福度は主観的なものであり指標化したり比較分析することは難しいが、あたらしい国の将来像を探るうえでも取り組むべき価値は大

図3 GDPは幸福度と相関性がない

生活満足度は上昇していない



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」、国民経済計算権報(1993年以前は平成14年権報、1996年以後は平成18年権報)、総務省「人口推計」により作成。
 2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。(○は一つ)」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に、「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
 3. 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」、「無回答」を除く)。

<「平成20年度 国民生活白書」：(内閣府)より>

きいと言えよう。

4 幸福の探求

～成熟社会のための処方箋～

物質的富の追求だけでは、国民も幸福感や生活への満足感を感じることはできないということが統計上からも推察することができた。GDPなどの経済的な数値からだけでは、国の本当の豊かさは測れないのだ。低成長、成熟化社会にはいった我が国は「経済成長」のドグマから解放されるべきであり、あたらしい「豊かさ」のかたちについて考えるときが来ている。

先に述べた「平成21年度国民生活選好度調査」においては、「国民、社会全体の幸福感を高めるために、政府が目指すべき主な目標は何だと思うか」との質問に対して、「公平で安心できる年金制度の構築」69.2%と「安心して子供を産み育てることのできる社会の

実現」64.9%が、3位の「雇用や居住の安定」48.1%を大きく上回り1,2位を占めた。(表2参照)

こうしてみると、国民は社会福祉の充実を強く望んでいることがわかる。子育てから老後まで安心して過ごせることに幸福感や満足感を感じるということだ。高福祉の北欧諸国が、幸福度ランキングでいつも上位にいるのは、国の高福祉政策が国民に大きな安心感とひいては幸福感を与えていると言えるのだろう。公平・平等な教育を受けることができ、何の不安もなく子育てができる環境が整備され、老後も安心な年金制度があることは幸福度が高い。しかし高福祉を維持するためには国民の負担も高くなる。実際北欧諸国の税率は軒並み高く、高負担である。それでも国民は税を負担し、幸福度が高いのは、政治に対する信頼があるからだ。高い投票率に表されているようにそれらの国では参政意識も高く、自分たちが負担する税の配分を任せら

表2 幸福感を高めるために政府が目指すべき目標（平成21年度国民選好調査より）

公平で安心できる年金制度の構築	69.20%
安心して子供を産み育てることのできる社会の実現	64.90%
雇用や居住の安定を確保	48.10%
質の高い医療サービスの提供	41.90%
食の安全・安心の確保	33.90%
災害対策・犯罪対策	27.50%
財政健全化の計画的推進	26.20%
中小企業が自律的に活躍できる経済社会の実現	24.50%
いじめ・不登校・ひきこもりのない社会環境の実現	22.70%
地域活性化	20.70%
質の高い教育をうけることのできる機会の確保	19.70%
農林水産業の再生	16.50%
自殺者の少ない社会の実現	13.70%
消費者利益の擁護・推進	8.30%
科学技術の向上	8.20%
環境技術で世界をリード	6.50%
市民が公共を担う社会の実現	6.00%
アジアの経済発展貢献と日本経済への取り込み	5.50%
交通事故の減少	4.90%
観光立国の実現	1.50%

れる政府は自分たちで選んでいるという自負と責任が、相互の信頼を支えている。GNHには「良き政治」が不可欠なのである。日本では「政治とカネ」の問題、税金の無駄遣いや政党間、政党内の派閥争いなど、政治への信頼を醸成するためにはマイナス要素が多すぎる。一方で私たち国民もお任せではなく、一人ひとりが政治に対する関心を高めて声をあげていくことが必要だ。政治の方向付けを行うのは自分たち国民なのだという自覚が、まだまだこの国には足りない。このように国の成長開発指針にGNHの概念を取り入れることによって、現状の問題点を浮き彫りにし、政策を決定する優先順位などの示唆を与えてくれるものとして、GNHは我が国においても応用可能なものではないか。

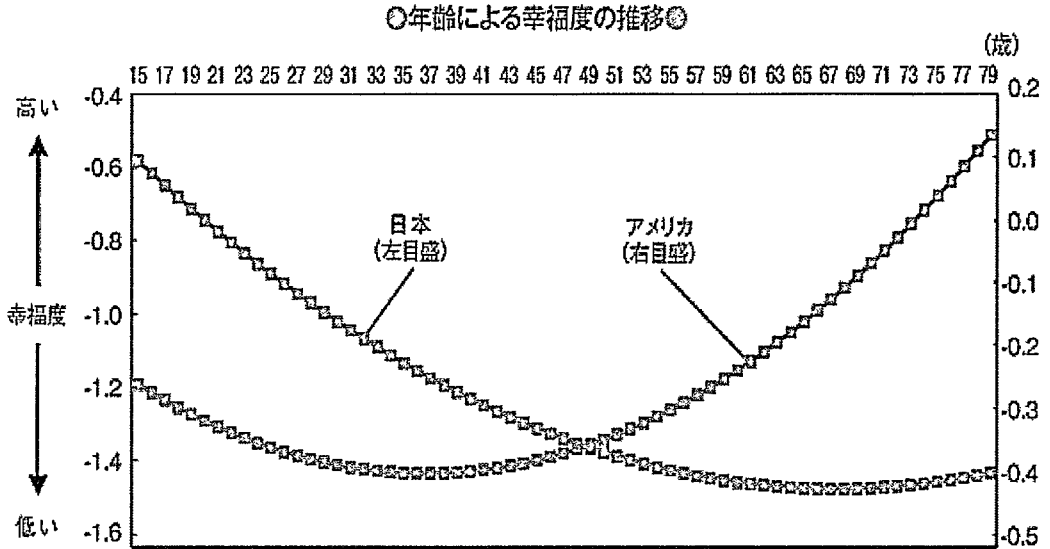
また我が国では、諸外国と比較して高齢者

の幸福度が著しく低い。アメリカでは年齢と幸福度の関係はほぼU字型で、壮年期にかけて減っていった幸福度は熟年期から高齢期にかけて上昇していく。しかし我が国では、若年期からずっと逡減している状況である。（図4参照）

このことは、年金、高齢者医療などの国の高齢者福祉政策への不安、不満が原因の一つと考えることができるが、近年の家族関係の希薄化や地域コミュニティの崩壊などによるソーシャルキャピタル⁵の減少も一因であると推察できる。独居老人の孤独死や、最近問題になっている「行方が把握できない老人」は、その具体的な例と言えるだろう。ブータンのGNH指標には、「時間の使い方」という項目があるが、私たち日本人も「時間」という資源をもう一度見直す時が来ているのではないか。「時間の使い方」について考えるとき、そこから「家族との時間」や「コミュニティでの時間」の過ごし方の大切さに気づき、自分が自発的に参加しネットワークをつくることによって、「消費する時間」ではなく「自分がつくる時間」を発見することができるだろう。そのことがまた、ソーシャルキャピタルを増すことにも繋がっていく。「時間の使い方」が幸福度に大きく影響するということは、近年の「スローライフ」ブームや、「持続可能性社会」という言葉が頻繁に用いられるようになったことから理解できることだ。流れの速い川でもその川底はゆったりとしているように、流れのスピードが速い水面では気がつかなかったものが、川底では流されずそこに存在するように、私たちもより永続的なものに価値を見出すことができるように時間を使っていくことも必要ではないのか。計りしれないエネルギーを消費して、猛烈な勢いで時間を消費してきた感のある私たちであるが、「時間の質」を重視し、コントロールするということもGNHから学ぶことである。家族と過ごす団らんの時間、地域社会での相互扶助など、人と人とのネットワークが「持続可能な社会」をつくり上げる礎である。

図4 年齢による幸福度の推移

日本人の幸福度は高齢になっても上昇しない



<「平成20年度 国民生活白書」：(内閣府) より>

そのための「時間の使い方」を私たちが学ぶべきである。

このように、ヒマラヤの小国ブータンから発信されたGNH（国民総幸福度）は、高度な経済成長を経験し成熟期にはいった我が国においても十分に活用できるものだ。のみならず、OECDや世界銀行などの国際機関をはじめ、世界中の国々が注目している指標である。成熟した社会を実現するために（菅総理が言う「最小不幸社会」ではなく「最大幸福社会」実現のために）、GNHについてはこれからの議論を重ねていく必要がある。そしてそのプロセスのなかに、私たちの望むあたらしい国のかたちをきっと見つけることができるであろうと信じている。

註

- 1 GNHを「国民総幸福量」と表す場合も多いが、ブータン王国ティンレイ首相の顧問を務める本学のペマ教授は「国民総幸福度」と表現している。
- 2 ブータンのティンレイ首相の講演(2009.8.29：福岡)より作成
- 3 平成21年度「国民生活選好度調査」より
- 4 1971年ブリックマンとキャンベルの二人の心理学者の「所得や富といった生活の客観的状況をよくすることは、個人の幸福に何も影響していない」という研究結果による
- 5 「社会における信頼・規範・ネットワーク」に特徴づけられる社会的仕組みの特徴であり、社会関係資本と呼ばれることも多い。これが豊富であると、協調的行動を容易にし、社会の効率を改善しうるものである。(ロバート・パットナム)

【参考資料】

- ・平成 21 年度 国民選好調査：内閣府
- ・平成 20 年度 国民生活白書：内閣府
- ・「The relevance of the Gross National Happiness (GNH) ~ Paradigm to Japan」：Keynote address by The Hon'ble Jigmiy. Thinley, Prime Minister of THE KINGDOM OF BHUTAN (2009.8.29 福岡)
- ・「Land of Thunder Dragon」：ブータン政府観光局 (2005)
- ・「GNH の国ブータン 人々は本当に幸せか？」：鈴木 法之 (SRI No.99)